

最下位脱出の日本株の今後の焦点とは？



チーフ・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 日本株のROEは最下位を脱出した

日本株の稼ぐ力を示すROE（自己資本利益率）が足元で着実に向上しています（東証による上場企業の改革要請があった23年3月末時点8.1%→25年2月27日時点9.2%）。直近ではドイツ株のROEを逆転する形となっており、主要国の中で日本株のROEはついに最下位脱出となりました。

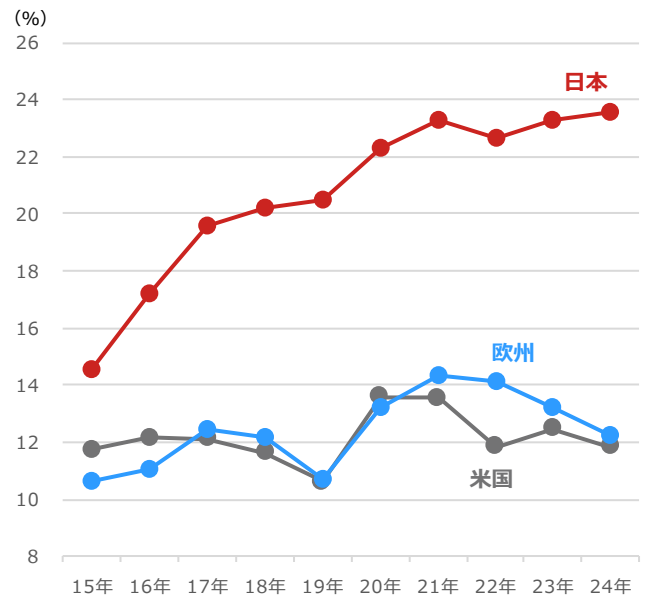
ただ、日本株のROEの改善余地は依然として大きいと考えられます。課題を挙げればたくさんありますが、大きくみると企業と政治の2つの視点で改善余地があるとみています。まず企業についてみると、日米欧企業の総資産に占める現金及び現金同等物の比率は米欧企業と比べ高水準にあります（右上図）。昨今では余剰資金を自社株買いなど株主還元策の拡充に充てる向きが強まっていますが、まだ活用不足といえ、今後は株主還元策に加え、設備投資や研究開発など攻めの投資の拡大も求められそうです。

ポイント② 企業と政治の取り組みが求められる

一方、政治についても改善余地は大きいといえそうです。日本では物価と賃金の好循環が続く中、25年度の税込予算額は19年度比で20兆円増の78兆円と6年連続で過去最高を更新するとみられている半面、我々消費者の暮らし向きは足元で悪化基調を強めています（右下図）。

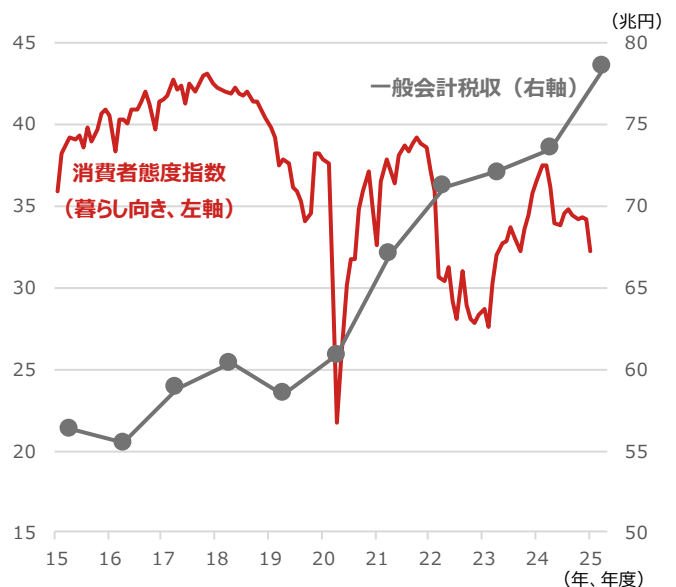
近年の物価上昇に賃金の上昇が追い付いていないほか、社会保険料の負担増などで賃金の上昇が手取りに反映されにくい側面も目立っているとみられ、過去最高の税収を活用した家計支援などの購買力強化策が政治に求められるといえそうです。企業と政治がこうした取り組みを強化すれば、日本企業のROEはさらに拡大するとみられ、日本株を見直す動きがより強まることになるのではないのでしょうか。

日米欧企業の総資産に占める現金及び現金同等物の比率



期間：2015年～2024年、年次
・日本はTOPIX（東証株価指数）、米国はS&P500種株価指数、欧州はSTOXX欧州600指数
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

消費者態度指数（暮らし向き）と一般会計税収



期間：（消費者態度指数）2015年1月～2025年1月、月次
（一般会計税収）2015年度～2025年度、年度
・一般会計税収の2023年度以前は決算額、2024年度は補正後予算額、2025年度は予算額（案）
（出所）Bloomberg、財務省（<https://www.mof.go.jp/>）のデータより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年2月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

- 「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 「S&P500種株価指数」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。
- STOXX®欧州600指数は、STOXXリミテッド（スイス、ツーク）、ドイツ取引所グループ又は同社のライセンサーの知的財産（商標登録を含みます）であり、ライセンスの下で使用されます。